

# 2013年度 事業報告書

( 2013年4月1日から2014年3月31日まで )

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

## 1 事業の成果

### ○事業概要

第11期助成先(2012年度実施分)の調査研究・研修および、福島原発震災を受けての緊急助成の成果発表会を実施した。  
 第12期助成先(2013年度実施分)については、その調査研究・研修活動の支援を行った。  
 第13期助成の公募・選考を行い、国内の助成枠として20件、955万円、アジア枠として5件、200万円、合計25件、1155万円の助成を決定した。この他に40万円の委託研究を実施した。  
 原子力市民委員会の設立を支援し、「脱原子力政策大綱」の策定に向けた情報収集・分析、政策提言活動を積極的に推進した。  
 各地で放射能測定に取り組む助成先、応募者を対象として「研究交流会」を開催するとともに、共同のデータベースサイト構築の準備を進めた。  
 これらの活動を「高木基金だより」とメールマガジン、ホームページなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

### ○事業経過

2013年 6月15日 助成選考委員の一般公募を実施  
 2013年 6月26日 2013年度総会開催  
 2013年 6月30日 第11期助成の成果発表会(第1日)を開催 <東京・江戸東京博物館 会議室にて:参加者62名>  
 2013年 7月 6日 第11期助成の成果発表会(第2日)を開催 <東京・YMCAアジア青少年センター 国際ホールにて:参加者66名>  
 2013年 8月15日 高木基金だより No. 33 発行 <約3,200通>  
 2013年10月 5日 助成募集(アジア枠調査研究・研修奨励) 〆切  
 2013年12月 1日 高木基金だより NO. 34 発行 <約3,200通>  
 2013年12月10日 助成募集(国内枠調査研究・研修奨励) 〆切  
 2014年 2月 5日 選考委員会(国内枠)開催  
 2014年 3月16日 第13期助成の公開プレゼンテーションを開催<東京・文京シビックセンタースカイホールにて>

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額	
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	2013/4/1~2014/3/31	主に国内	(1)-(3)あわせて5名	主に国内の個人・グループ	NPO/グループ 17団体	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金	8,200,000円
	国内の個人への研修奨励	2013/4/1~2014/3/31	主に国内		主に国内の個人	個人 3名	市民科学をめざす個人への研修奨励金	1,350,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	2013/4/1~2014/3/31	主にアジア		アジアの個人・グループ	5団体	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金	2,000,000円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	2013/4/1~2014/3/31	主に国内		国内及びアジア	応募数 76件(個人・グループ)	助成関係費	2,422,489円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	NO. 33 2013/8/15 NO. 34 2013/12/1	国内		高木基金の支援者及び一般	各3,200名(発行部数)	広報活動費	1,104,244円
	助成先等の報告会・研究会及びセミナー等の開催	2013/7/9, 7/15, 9/15-16, 9/23,	都内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	普及活動費	2,700円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	委託研究	2013/4/1~2014/3/31	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	委託研究費	400,000円
	原子力市民委員会事業	2013/4/1~2014/3/31	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費	13,765,659円
	放射能測定支援事業	2013/4/1~2014/3/31	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	測定支援事業費	4,681,815円
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず							

### (2) その他の事業

なし

以上

2013年度（特定非営利活動に係る事業）活動計算書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科目	金額（単位：円）	
<b>I 収入の部</b>		
1 会費収入	5,104,000	
2 事業収入	0	
3 補助金等収入	4,693,118	
4 寄付金収入	54,107,413	
5 運用収入	219,395	
6 その他収入	1,221,252	
7 引当金取崩収入	13,200,000	
<b>当期収入合計</b>		<b>78,545,178</b>
<b>II 支出の部</b>		
<b>1 事業費</b>		
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成 助成金		
国内の個人・グループへの調査研究助成	8,200,000	
国内の個人への研修奨励	1,350,000	
アジアの個人・グループへの調査研究助成	2,000,000	
小計	11,550,000	
助成関係費		
公募関係費	2,670	
選考会費	873,572	
公開プレゼンテーション関係費	576,085	
成果報告会費	885,062	
アジア助成関係費	85,100	
小計	2,422,489	
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及 広報・普及事業費		
広報活動費	1,104,244	
普及活動費	2,700	
測定支援事業費	4,681,815	
原子力市民委員会事業費	13,765,659	
小計	19,554,418	
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成 委託研究費	400,000	
小計	400,000	
事業費合計		<b>33,926,907</b>
<b>2 管理費</b>		
事務局人件費	8,053,239	
法定福利費	416,736	
消耗品費	119,008	
通信運搬費	414,351	
支払家賃	571,318	
印刷費	525,734	
旅費交通費	141,240	
外部委託費	23,698	
会議費	4,725	
支払手数料	215,120	
新聞図書費	78,530	
備品購入費	247,529	
修繕維持費	27,095	
租税公課	600	
雑費	41,365	
管理費合計		<b>10,880,288</b>
<b>3 その他</b>		
長期事業引当金への繰入支出		16,000,000
特別助成事業準備引当金への繰入支出		27,000,000
<b>当期支出合計</b>		<b>87,807,195</b>
<b>当期収支差額</b>		<b>-9,262,017</b>

2013年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2014年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 (単位:円)	
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産	現金	366,490	
	普通預金 三菱東京UFJ	26,226,196	
	三菱東京UFJ (基金口)	31,058,100	
	りそな銀行	7,246	
	城南信用金庫	5,068,444	
	郵便振替 00140-6-603393	8,637,185	
	00160-4-758972	21,430	
	定期預金 城南信用金庫	40,000,000	
	国債 利付国債(10年) 第309回	20,000,000	
	未収入金 Paypal 寄付未入金分 24件	559,189	
	GiveOne 寄付未入金分 2件	1,700	
	仮払金 振込資金仮払い分	158,307	
	原子力市民委員会振込資金仮払い分	284,817	
	流動資産合計		132,389,104
2 固定資産	なし	0	
	固定資産合計		0
	資産合計		132,389,104
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債	未払金 第12回助成金 未払分	10,550,000	
	過年度助成金 未払分	650,000	
	委託研究費 未払分	400,000	
	クレジットカード未決済分3件	311,045	
	原子力市民委員会未払い金	48,300	
	測定支援事業未払い金	71,875	
	事務局交通費	18,390	
	預り金 源泉税預り金	16,034	
	2014年1月~3月給与支払分		
	流動負債合計		12,065,644
2 固定負債	長期事業引当金	55,652,409	
	特別助成事業準備引当金	27,000,000	
	固定負債合計		82,652,409
	負債合計		94,718,053
<b>III 正味財産の部</b>			
	前期正味財産	46,933,068	
	当期正味財産増減額	-9,262,017	
	正味財産合計		37,671,051
正味財産及び負債の合計			132,389,104

## 2013年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2014年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額（単位：円）		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
資産の部			
現金	366,490		
普通預金 三菱東京UFJ	26,226,196		
三菱東京UFJ（基金口）	31,058,100		
りそな銀行	7,246		
城南信用金庫	5,068,444		
郵便振替 00140-6-603393	8,637,185		
00160-4-758972	21,430		
定期預金 城南信用金庫	40,000,000		
国債 利付国債(10年) 第309回	20,000,000		
未収入金 Paypal 寄付未入金分 24件	559,189		
GiveOne 寄付未入金分 2件	1,700		
仮払金 振込資金仮払い分	158,307		
原子力市民委員会振込資金仮払い分	284,817		
流動資産合計		<b>132,389,104</b>	
2 固定資産 なし			
資産合計			<b>132,389,104</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金 第12回助成金 未払分	10,550,000		
過年度助成金 未払分	650,000		
委託研究費 未払分	400,000		
クレジットカード未決済分3件	311,045		
原子力市民委員会未払い金	48,300		
測定支援事業未払い金	71,875		
事務局交通費	18,390		
預り金 源泉税預り金	16,034		
2014年1月～3月給与支払分			
流動負債合計		<b>12,065,644</b>	
2 固定負債			
長期事業引当金	55,652,409		
特別助成事業準備引当金	27,000,000		
固定負債合計		<b>82,652,409</b>	
負債合計		<b>94,718,053</b>	
<b>III 正味財産の部</b>			
正味財産		<b>37,671,051</b>	
正味財産及び負債の合計			<b>132,389,104</b>

## 2013年度（その他の事業）財産目録

2013年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
<b>I 資産の部</b>		
資産	0	
資産合計		0
<b>II 負債の部</b>		
負債	0	
負債合計		0
<b>III 正味財産の部</b>		
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

## 2013年度（その他の事業）貸借対照表

2013年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
<b>I 資産の部</b>		
資産	0	
資産合計		0
<b>II 負債の部</b>		
負債	0	
負債合計		0
<b>III 正味財産の部</b>		
前記繰越正味財産	0	
当期正味財産増減額	0	
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

2014年 6月 6日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金  
代表理事 河合 弘之 殿

## 会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日）の会計について、  
財産目録、貸借対照表、活動計算書等を精査した結果、適正なものである  
ことを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事 神倉 順子

高木仁三郎市民科学基金 2013年度 助成金・委託研究費明細（兼 未払助成金明細）

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2013年度末 未払助成金
<b>【国内の個人・グループへの調査研究助成】</b>				<b>小計</b>	<b>8,200,000</b>
131-009	市民が自らの環境を調べるためのエアースンプラーの開発・改善	大木 和彦さん	放射能市民測定室・九州(Qベク)	400,000	400,000
131-018	東海第二原発廃炉にむけての活動	岡本 孝枝さん	リリウムの会	300,000	300,000
131-019	福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程に関する、運転データと客観的事実にもとづく詳細検討	田中 三彦さん	もっかい事故調	1,000,000	1,000,000
131-023	日米共同の最初の原子力輸出事例である台湾第4原発に関する社会学的研究	鈴木 真奈美さん		300,000	300,000
131-028	原子力規制を監視する市民の会	阪上 武さん	原子力規制を監視する市民の会	800,000	800,000
131-029	玄海原発事故時における自治体の避難計画の実効性の検証	石丸 初美さん	玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会	400,000	400,000
131-030	米国政府・政界・学界等における原子力エネルギー政策:連携の可能性を求めて	猿田 佐世さん	新外交イニシアティブ	500,000	500,000
131-031	砂浜の消失が何をもたらすか？ ウミガメが教える砂浜の自然の役割	田中 雄二さん		400,000	400,000
136-001	ビキニ事件・福島原発被災と青年期教育研究	山下 正寿さん	太平洋核被災支援センター	200,000	200,000
136-002	福島原発事故に伴う子どもの生活環境の放射能汚染実態調査と被ばく最小限化	青木 一政さん	福島老朽原発を考える会(フクロウの会)	700,000	700,000
136-003	放射能汚染地域における甲状腺検診事業	織田 好孝さん	いわき放射能市民測定室 たらちね	700,000	700,000
136-004	地域環境における有害性VOC発生源と分布の探求	森上 展安さん	化学物質による大気汚染から健康を守る会	500,000	500,000
136-005	隠れ遺伝子組み換えナタネ及び交雑種の拡大調査	天笠 啓祐さん	遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン	200,000	200,000
136-006	被ばくと健康に関する市民・専門家委員会の運営と「子ども・被災者支援法」のフォローアップ	満田 夏花さん	国際環境NGO FoE Japan	500,000	500,000
136-008	上関原発予定地周辺海域における希少海鳥の生態解明と温排水による影響予測の試み	高島 美登里さん	上関の自然を守る会	500,000	500,000
136-009	脱原発・新しいエネルギー政策実現に向けた提言活動と社会ムーブメントづくり	吉田 明子さん	eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)	500,000	500,000
136-010	泊原発の廃炉を実現させるための研究	樋口 みな子さん	泊原発の廃炉をめざす会	300,000	300,000
<b>【国内の個人への研修奨励】</b>				<b>小計</b>	<b>1,350,000</b>
132-002	再生可能エネルギーへのパラダイムシフトにおける地域主導型事業のメカニズムに関する定性的研究	猪又 弘毅さん		350,000	350,000
132-007	原発事故と米軍基地 ～小型の蝶からみる環境破壊と保護の必要性～	平良 渉さん		500,000	500,000
132-010	ボトムアップ型エネルギー供給システムの構築可能性に関する研究	手塚 智子さん		500,000	500,000
<b>【アジアの個人・グループへの調査研究助成】</b>				<b>小計</b>	<b>2,000,000</b>
133-004	地域共同体を基盤とする大気汚染モニタリングと「バケツリレー」活動の推進	Ecological Waste Coalition of the Philippines (フィリピン)		500,000	250,000
133-008	フィリピン北スリガオ州クラベル町におけるタガニート鉱山高圧酸浸出(HPAL法)による採掘の環境・社会・経済影響評価	Caraga Watch(フィリピン)		500,000	250,000
133-014	ベトナム中部ブジア川・トゥボン川水系における複数の水力発電が下流のダイロク区ダイホン村の人々の生活に与える影響評価	Centre for Social Research and Development(ベトナム)		400,000	200,000
133-015	平和なエネルギーとしての再生可能エネルギーとの比較における、原子力発電の社会経済・環境リスクについてのNGOの能力向上	Ayoub Abu Dayyehさん(ヨルダン)		300,000	150,000
133-006	開発事業の失敗:ベトナムクアンナム省のチャン河第二(Song Tranh 2)水力発電所のケーススタディ	Vo Xuan Sangさん(ベトナム)		300,000	150,000

高木仁三郎市民科学基金 2013年度 助成金・委託研究費明細（兼 未払助成金明細）

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2013年度末 未払助成金
<b>【過年度分未払い助成金】</b>					<b>650,000</b>
93019	イロイロ市カラフナンの廃棄物処分場における環境・健康リスク調査【フィリピン】	ノーマン・デキーナさん	イロイロ市貧困者の会 (KAISOG)	2009年度支出	<b>150,000</b>
93026	日本とインドネシアの比較研究：原発の意思決定に参加する市民の権利に関する調査【インドネシア】	ディアン・アブラハムさん	インドネシア反核市民連合 (MANUSIA)	2009年度支出	<b>100,000</b>
113-017	アジア各国の原子力輸入・輸出の現状調査：誰がどのように危険を輸出するのか？	イ・ホンソクさん	エネルギー正義行動 (韓国)	2011年度支出	<b>400,000</b>
<b>助成金合計</b>				<b>11,550,000</b>	<b>11,200,000</b>
<b>【委託研究費】</b>				<b>小計</b>	<b>400,000</b>
韓国のエネルギー政策における公論形成および市民参加プロセスの研究		高野 聡さん	エネルギー正義行動 (韓国)	<b>400,000</b>	<b>400,000</b>
【2006年度からの継続】「地震と原発」研究		山口 幸夫さん	原子力資料情報室	2006年度支出	<b>0</b>
<b>委託研究費合計</b>				<b>400,000</b>	<b>400,000</b>

## 1. 2013 年度事業報告および決算報告について

## (1) 国内枠助成

- ・2013 年度は、第 13 期(2014 年度)の助成として、調査研究助成 700 万円、研修奨励 200 万円の予算で募集を行い、最終的に調査研究助成 17 件、820 万円、研修奨励 3 件、135 万円の助成を決定した（明細は p.8 をご参照）。
- ・上記の公募助成の他に、緊急対応が必要な案件に備えて、国内枠・アジア枠をあわせて予算枠を設定（2013 年度分として 200 万円）していたが、緊急の応募がなかったことから、この予算は未消化となった。

## 【第 13 期助成（国内枠）の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成 …… 2013 年 11 月 1 日～12 月 10 日 国内向け研修奨励 …… 2013 年 11 月 1 日～12 月 10 日																				
応募	<table> <tr> <td>応募件数</td> <td>国内合計</td> <td>59 件</td> <td>応募総額</td> <td>4,711 万円</td> </tr> <tr> <td>調査研究（一般応募）</td> <td></td> <td>36 件</td> <td></td> <td>2,854 万円</td> </tr> <tr> <td>調査研究（継続応募）</td> <td></td> <td>10 件</td> <td></td> <td>886 万円</td> </tr> <tr> <td>研修奨励</td> <td></td> <td>13 件</td> <td></td> <td>971 万円</td> </tr> </table>	応募件数	国内合計	59 件	応募総額	4,711 万円	調査研究（一般応募）		36 件		2,854 万円	調査研究（継続応募）		10 件		886 万円	研修奨励		13 件		971 万円
応募件数	国内合計	59 件	応募総額	4,711 万円																	
調査研究（一般応募）		36 件		2,854 万円																	
調査研究（継続応募）		10 件		886 万円																	
研修奨励		13 件		971 万円																	
選考	2014 年 2 月 5 日、選考委員会にて書類選考を実施。3 月 16 日に文京シビックセンタースカイホールで国内枠調査研究助成の公開プレゼンテーションを開催、終了後の理事会で助成先を内定した。																				
助成決定	<table> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">第 13 期助成</td> <td>累 計</td> </tr> <tr> <td>国内向け調査研究助成</td> <td>17 件</td> <td>820 万円</td> <td>181 件</td> <td>9,460 万円</td> </tr> <tr> <td>国内向け研修奨励</td> <td>3 件</td> <td>135 万円</td> <td>33 件</td> <td>1,604 万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20 件</td> <td>955 万円</td> <td>214 件</td> <td>11,064 万円</td> </tr> </table>			第 13 期助成		累 計	国内向け調査研究助成	17 件	820 万円	181 件	9,460 万円	国内向け研修奨励	3 件	135 万円	33 件	1,604 万円	合計	20 件	955 万円	214 件	11,064 万円
		第 13 期助成		累 計																	
国内向け調査研究助成	17 件	820 万円	181 件	9,460 万円																	
国内向け研修奨励	3 件	135 万円	33 件	1,604 万円																	
合計	20 件	955 万円	214 件	11,064 万円																	

- ・第 11 期(2012 年度)助成先の助成期間が 2013 年 3 月で終了し、調査研究・研修成果のとりまとめを行ったが、助成件数が多かったため、成果発表会を 6 月 30 日(日)（江戸東京博物館会議室にて、参加者 62 名）と 7 月 6 日(土)（YMCA アジア青少年センター国際ホールにて、参加者 66 名）の 2 回に分けて実施した。
- ・調査研究・研修の成果報告の概要は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011 年度から発行ができていないので、2014 年度に、2011-13 年度に発行すべきだった報告集と 2014 年度の報告集をそれぞれ発行する予定。

## (2) アジア枠助成

- ・第 13 期の助成について、8 月中旬～10 月初旬に募集（予算 200 万円）を行い、17 件（調査研究 16 件、研修奨励 1 件）、総額 832 万 3 千円の応募が寄せられた。選考委員による書類選考を経て、理事会で 5 件 200 万円の助成を決定した（明細は p.8 をご参照）。
- ・応募の特徴としては、これまでに応募・助成実績のあるフィリピン、インドネシア、インドなどの国々に加え、ベトナム、ミャンマー（ビルマ）、カンボジアなどから、廃棄物や大規模なエネルギー開発（ダム建設など）が周辺地域や人々にもたらす問題に取り組む調査研究の応募が寄せられた。
- ・原発関連の調査研究としては、日本が原発輸出を計画していたヨルダンで、再生可能エネルギーと原発との社会・経済・環境リスクの比較を目的とする案件に助成を決定した。
- ・過去の助成実績を踏まえ、昨年度に続き、アジア枠の助成 1 件あたりの上限額は 50 万円

とした。

- ・助成先の現地訪問は、日程調整がつかなかったため、実施することができなかった。

**【第13期助成（アジア枠）の募集・助成結果】**

募集	調査研究助成・研修奨励 …… 2013年8月26日～10月5日		
応募	応募件数	17件	応募総額 832万円
	内 調査研究	16件	803万円
	研修奨励	1件	29万円
選考	2013年11月24日～12月12日に選考委員による書類選考を実施。 2013年12月19日の理事会で助成先5件を内定。		
助成 決定		第13期助成	累 計
	アジア向け調査研究助成	5件 200万円	43件 1,865万円
	アジア向け研修奨励	なし	2件 115万円
	合計	5件 200万円	45件 1,980万円

**(3) 委託研究**

・**韓国のエネルギー政策における公論形成および市民参加プロセスの研究**

原子力市民委員会における「脱原子力政策大綱」の策定に向けた議論の中でも、「公論形成」が重要なポイントとなっているが、福島原発事故以降、韓国でも原発問題等に関わる「公論形成」の在り方が見直され、政策検討にかかわる委員会等の場でも、住民やNGOの参加をすすめる動きが活発化していることがわかり、それらの問題に長く関わってきた韓国のNGO「エネルギー正義行動」の日本人スタッフである高野聡氏に情報収集・分析を委託した。実際には2014年1月から3月に調査が行われ、40万円の委託研究費を支出した。提出されたレポートでは、反原発運動に限らず、韓国の市民運動の経過が整理され、日本における市民活動や「公論形成」の構築にも重要な示唆を与えるものとなった。（なお、レポートの全文については、エネルギー正義行動において、出版化等を検討しているとのことで、一般公開は見合わせている。）

・**APAST (the Union for Alternative Pathways in Science & Technology)**

APASTは、2011年の東日本大震災・福島原発事故の後、「柏崎刈羽・科学者の会」の主要メンバーである後藤政志氏、田中三彦氏らが中心となり、日本版の「憂慮する科学者同盟」(UCS)を目指すことも視野に入れて発足した。高木基金としては、2011年度から、「福島原発事故検証と非政府系研究者組織確立」というテーマで300万円の委託研究を開始した。これについては、当面3年程度は同額程度の委託研究費を支給することを計画していたが、APASTにおいて、組織体制や事業のすすめ方について見直しが行われたこともあり、2012-13年度は委託研究費を支出しなかった。実際の活動としては、福島原発事故に係わる国会事故調査委員会での未解明の問題等について、APASTとして継続的に追究してきており、今後のAPAST側の体勢や事業計画などが固まったところで、あらためて支援を検討したい。

・**「地震と原発」研究**

この委託研究は、2006年11月からの取り組みだが、主体である原子力資料情報室においては、その後の福島原発事故への対応等もあり、この研究グループとしての独自の動きが中断している状況であり、未払いの委託研究費(50万円)の支出も停止していた。すでにこの状態が長期間に及んでいることもあり、昨年度末をもって、本件については、委託研究を中断することとした。ただし、「地震と原発」の問題は、引き続き重要な研究テーマであり、今後あらためて委託研究を実施することも検討したい。

#### ・「柏崎刈羽・科学者の会」

「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま、柏崎刈羽原発7基すべての再稼働をすすめようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の4名が呼びかけ人となって発足した。その後、高木基金として、委託研究として助成を実施してきたが、今年度は委託研究費としての支出は行わなかった。「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、原子力市民委員会などで原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでいる。「柏崎刈羽・科学者の会」としては、新潟県の技術委員会での動きを追いながら、ニューズレターの発行などの活動を継続している。なお、高木基金としては、事務局の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、「柏崎刈羽・科学者の会」の活動を実質的に支援している。

#### (4) 放射能測定活動に関わる研究交流事業

- ・2012年3月から、高木基金として、各地で食品などの放射能測定に取り組む助成先（および助成に至らなかった応募者）を対象とした「研究交流会」を継続的に実施し、市民測定所の相互交流や情報交換の機会を提供することに、事業として取り組んできた。また、その「研究交流会」の中で、それぞれの測定所の測定結果を統一した形式で集め、一般の方にもわかりやすく表示するウェブ上のデータベースを構築するアイデアが持ち上がり、2012年9月から準備作業を行ってきた。
- ・2013年度は、7月15日に東京都日の出町のちくりん舎で第4回の研究交流会を実施した（参加測定所14ヶ所、参加者約30名）。また、北海道や九州の測定所からも、それぞれ研究交流会を開催したいとの希望が寄せられていたが、各地から札幌や福岡に集まることには無理があるため、高木基金側からそれぞれの測定所を訪問することとし、9月20日に福岡、9月29日～10月1日にかけて北海道に遠征し、測定にかかわるアドバイスなどを行うとともに、測定所の運営状況などをヒアリングした。また、札幌では9月29日に一般向けの放射能問題の講演会を開催した。
- ・測定結果を表示するウェブ上のデータベースについては、複数の市民測定所と高木基金による共同プロジェクトとして準備をすすめ、2013年9月7日に「みんなのデータサイト」という名称で公開することができた。（URL <http://www.minnanods.net>）  
「みんなのデータサイト」プロジェクトは、三井物産環境基金からの助成を受けている（申請主体はNPO法人CRMS市民放射能測定所福島）が、助成金の活用方法や運営体制については、11月、12月、2014年1月の3回にわたって関係者が議論を重ね、参加測定所が協力し、役割分担をしながら運営していく体制を構築してきた。また、システムやデザインについて未完成の部分もあり、引き続き改善作業をすすめている。
- ・高木基金として、これらの測定支援事業について、2012年度からの3年間にわたり、公益財団法人日本国際交流センターからの助成（年間320万円×3年＝合計960万円）を受けており、この事業のコーディネート等に事務局の小山貴弓があたっている。2013年度は、前年度の未消化予算の繰越もあったため、470万円の事業費予算としていたが、ほぼ同額の支出となった。

#### (5) 原子力市民委員会

- ・2011年12月に高木基金へご提供いただいた大口寄付を基に、助成先を含む方々などと検討・準備を重ねた結果、2013年4月に原子力市民委員会（CCNE）を発足する運びとなった。「脱原発社会の構築のために必要な情報の収集、分析および政策提言を行う市民シンクタンク」を目指して、様々な分野の専門家・研究者、技術者、弁護士、環境NGOなど約60名の方々にご参加いただき、四つの部会「福島原発事故部会」「核廃棄物部会」「原発ゼロ行程部会」「原子力規制部会」を設置し、活動を開始した。一年目の主な活動は、「脱原子力政策大綱」の策定を目標とした。

- 10月に『原発ゼロ社会への道—新しい公論形成のための中間報告』を発表した。「脱原子力政策大綱」の作成については、幅広い人々の意見を踏まえながら政策の検討を行うために、ウェブサイトやE-mailなどで意見を募るとともに、各地で16回の「意見交換会」を開催した。意見交換会には、累計で約1000人の市民に参加していただいた。これらのプロセスを踏まえて部会及び委員会での検討を行い、2014年4月12日に『原発ゼロ社会への道—市民がつくる脱原子力政策大綱』を発表した。
- 原子力市民委員会ではこの他にも、6月に緊急提言「原発再稼働を3年間凍結し、原子力災害を二度と起こさない体系的政策を構築せよ」、8月に「事故収束と汚染水対策の取り組み体制についての緊急提言」、12月に「緊急声明 政府は原発ゼロ社会の実現をめざし、民意を反映した新しい『エネルギー基本計画』を策定せよ」、「特定秘密保護法可決に際しての原子力市民委員会声明」等を発表したほか、海外の研究者などを招いた公開研究会「再処理と核不拡散『使用済み燃料乾式中間貯蔵と余剰プルトニウムを考える』」、講演会「福島原発事故の米国への影響」、「『脱原発とエネルギー転換』を勧告したドイツ倫理委員会2名の講演会・討論会」や、時宜にかなったシンポジウム「エネルギー基本計画見直し—いま問われる民意の反映」、市民セミナー「放射線被ばくと健康管理—今問われていること」などを実施した。

#### (6) 選考委員の一般公募

- 2007年度から実施している選考委員の一般公募について、2013年度は、従来1名だった募集枠を2名に拡大して募集を行った。これに対して4名の応募があり、理事会で選考の結果、糸永眞吾氏、木原省治氏の2名に選考委員を委嘱した。また、これに加えて、さらに選考委員会を強化するため、理事会として、上田昌文氏に選考委員を委嘱した。

#### (7) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- 2013年度の会員・支援者数の状況は次表の通り。原子力市民委員会への事業指定寄付のかたちで新規の寄付者が大幅に増加した。会員数としては、若干の減少となった。
- 支援状況別の内訳では、「新規」が倍増したが、「継続」、「復活」の支援者も増加した。
- 2013年度は、遺贈にかかわる大口寄付（17百万円）があり、収入に大きく寄与したが、その他にも大口のご寄付が複数あり、大口寄付の総額は47百万を越えた。一般の支援も約12百万円となり、従来に比べ、着実に増加した。引き続き支援の拡大に努めたい。

2010～2013年度の支援者数の推移

	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比	備考
正会員	19人	20人	22人	<b>22人</b>	±0人	
維持会員	234人	233人	260人	<b>260人</b>	±0人	
賛助会員	281人	301人	302人	<b>285人</b>	△17人	
会員計	534人	554人	584人	<b>567人</b>	△17人 (△3.0%)	
寄付者	120人	330人	192人	<b>415人</b>	+223人	
支援者総数	654人	884人	776人	<b>982人</b>	+206人 (+26.5%)	
支援者の内訳*						
新規	50人	181人	98人	<b>254人</b>	+156人	
継続	448人	473人	545人	<b>566人</b>	+21人	
復活	156人	230人	133人	<b>162人</b>	+29人	

\* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

2010～13年度の会費・寄付の内訳

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	前年比
支援合計	13,306千円	110,986千円	33,524千円	<b>59,186千円</b>	+25,662千円
内 一般の会費・寄付	8,056千円	11,181千円	10,010千円	<b>11,998千円</b>	+1,988千円
[1人あたり]	[12,319円]	[12,648円]	[12,889円]	[12,218円]	[△671円]
内 大口の寄付	5,250千円	99,805千円	23,514千円	<b>47,188千円</b>	+23,674千円

1件で50万円以上の寄付を大口の寄付、それ以外を一般の会費・寄付として集計している。

- ・ニュースレター「高木基金だより」については、従来、年3回発行してきたが、2013年度は、年度末の発行が間に合わず、2回（No.33、8月15日発行、No.34、12月1日発行）のみの発行となった。発送部数は、支援者、理解者の拡大に努め、いずれも約3,200部となった。

(8) 2013年度決算について

- ・2013年度は、原子力市民委員会の活動が本格化し、従来の助成事業に匹敵する事業を並行してすすめることとなった。そのことが新規支援者の拡大に結びついた。また、年度末にかけ、大口のご支援が複数あり、大口寄付の総額が47百万円、一般のご支援を含む会費・寄付の総額が59百万円となり、収入は大きく増加した。
- ・一方、支出では、国内枠の調査研究助成に17件/820万円、研修奨励3件/135万円、アジア枠の調査研究助成に5件/200万円を決定し、助成金全体では、1,155万円となった。この他に、委託研究1件40万円を実施した。
- ・原子力市民委員会に関わる事業費は、予算において事業費1,200万円、高木基金としての人件費120万円の合計1,320万円を計上していたが、実際の事業費支出は1,377万円となった。この事業については、500万円を予算として、「事業指定寄付」を募集したが、予算を若干上回る502万円の寄付を集めるとともに、原子力市民委員会に関わる雑収入（意見交換会での資料代など）も約53万円あり、事業全体で、ほぼ収支が均衡するかたちとなった。
- ・なお、原子力市民委員会については、2013年度から当面5年間の収支見通しに基づき、2014年度に1,600万円の長期事業引当金繰入を予定していたが、これを予定通り実行した。
- ・放射能測定支援事業については、日本国際交流センターから、年間320万円の助成を受けているが、前年度の未消化分を含め、470万円の事業費予算を計上していた。実際の事業費支出は468万円となり、ほぼ予算通りの事業実績となった。
- ・今年度寄せられた大口寄付については、今後の助成事業の原資として、複数年にわたって活用することが望ましいと考え、27百万円を「特別助成事業準備引当金」として引当金計上し、2014年度から2016年度にかけて、年間9百万円ずつを助成事業に充当することとした。これらを含め、今年度の事業収入は、7,855万円、事業支出の合計は8,781万円で、今年度の収支は926万円の支出超過となるが、もともと、長期事業引当金繰入のために1,600万円の支出超過となる予算としていたため、予算対比では、収支は674万円の改善となった。年度末の基金残高は3,767万円となった。

## 2. 2014 年度事業計画及び収支予算について

### (1) 第 14 期(2015 年度)助成(国内枠およびアジア枠)

#### 国内枠

- ・今年度の国内枠助成については、従来と同様に、11～12 月に通常の募集を行うこととしたい。助成予算としては、2013 年度までに多くのご寄付が寄せられていることも勘案し、より積極的に助成案件を発掘する意味を含めて、前年度比+100 万円とした。
- ・助成のテーマについては、福島原発事故以降、原発問題に関わる応募案件が増加し、それ以外の分野の応募が減少しているが、「市民科学」の課題は原発に限定されるものではないので、募集に際しては、そのことを改めて提示するとともに、原発関連以外で重視するテーマを具体的に明示するなどの工夫をすることとしたい。
- ・第 12 期(2013 年度)助成の成果発表会を開催する。また、2011 年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

#### アジア枠

- ・今年度のアジア枠助成については、助成額は 2013 年度と同様の 200 万円とするが、助成時期と募集方法については、事務局スタッフ補強（次項）の状況に応じて再設定を行いたい。
- ・福島原発事故後のアジアや、特に日本が原発輸出を検討する国における原発問題に関する取り組みの支援を積極的に行いたい。昨年度同様、助成に限定せず、助成応募につながるような情報提供や機会の創出を検討したい。英文での情報発信については、原子力市民委員会との連携も含めて検討したい。
- ・緊急対応予算を昨年同様維持し、アジアにおいてめまぐるしく動く社会情勢の中で、原発問題に限らず、緊急性や重要性の高い研究や活動の支援を実施したい。
- ・第 13 回助成先の現地訪問を検討したい。

#### 国内枠・アジア枠共通

- ・上記の公募枠とは別に、緊急的な助成の申込に備え、緊急対応の助成予算枠として、200 万円を計上する。
- ・福島原発事故以降の情勢の変化に対応した事務局体制の強化および若手育成の観点から、事務局スタッフとしてアシスタントプログラムオフィサーを 1 名公募することを考えたい。募集するスタッフは、当面はアジア枠の助成を主担当としつつ、国内枠の助成も補助的に担当するなかでプログラムオフィサーとしての育成を図りたい。

助成分類		2014 年度予算	備考
国内枠	調査研究助成	800 万円	昨年度+100 万円
	研修奨励	200 万円	昨年度と同額
アジア枠	調査研究助成・研修奨励	200 万円	
緊急対応予算枠		200 万円	
合計		1,400 万円	昨年度+100 万円

### (2) 放射能測定活動に関わる研究交流事業

- ・2012-13 年度の取り組みにより、「みんなのデータサイト」が立ち上がり、市民測定所相互の交流・情報交換の場として機能していることから、2014 年度に、高木基金として実施する研究交流会は 2 回程度とする。
- ・「みんなのデータサイト」の参加条件としている「基準玄米キット」による市民測定所の測定精度検定について、うまく検定をクリアできない測定所については、訪問してアドバイスをするなどして、精度向上を目指す市民測定所への支援に積極的に取り組む。
- ・あわせて、市民測定所の活動に、専門的な立場からアドバイスをして頂ける研究者を

集め、意見交換を行うとともに、市民測定所への個別の支援などを行うことを目的としたネットワークの構築に取り組みたい。

- ・「みんなのデータサイト」については、参加測定所が共同で運営していく体制が整いつつあるが、組織基盤を安定させていくために、高木基金としても、積極的に運営に関わっていききたい。

### (3) 委託研究

- ・ APAST による「福島原発事故検証と非政府系研究者組織確立」については、非政府系研究者組織としての確立を目指す取り組みの運営面を支援することとして、2011年度から委託研究を実施してきたが、APAST 側の運営体制の変更などもあり、2013年度は支援を実施しなかった。引き続き、APAST 側の具体的な事業計画を確認した上で、必要な支援を行う方針とし、予算としては、昨年同様、300 万円を計上する。
- ・ 福島原発事故の検証や放射能汚染の問題、あるいは、原子力市民委員会が関わる問題等、委託研究として取り組むべき課題は少なくない。テーマに応じて、実施体制等の条件が整ったところで機動的な対応ができるように、上記の他に委託研究の予備費として 100 万円の予算を計上し、具体化については、理事会で検討の上、判断することとしたい。

### (4) 原子力市民委員会

- ・ 高木基金の特別事業として立ち上がった「原子力市民委員会」について、今年度も昨年度と同様の助成を実施する（原子力市民委員会への高木基金としての資金手当の考え方については p.18 を参照）。活動方針については、原子力市民委員会の運営会議によって検討され、委員会にて決定されるが、今年度は「脱原子力政策大綱」の発表を受けて、脱原発社会構築のための政策や取り組みに関する「公論形成」ならびに個別テーマの調査研究及び政策策定を行うプロジェクトチームの設置・運営が主な柱になる見込み。また、各地での再稼働の動きなどの情勢に応じて、フォーラムの開催や政策提言を行う。なお、高木基金の事務局が「原子力市民委員会」の業務を分担している部分については、人件費を区分することとして、高木基金の業務と区別する。

### (5) 選考委員の一般公募

- ・ 2007 年度から実施している選考委員の一般公募は、選考および組織運営の活性化に寄与している。2013 年度は、理事会が選任した選考委員の任期満了による退任が続いたこともふまえて 2 名を募集したが、2014 年度は、従来と同様に 1 名を定員として一般公募を行うこととしたい。

### (6) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・ 2013 年度は、原子力市民委員会の取り組みを通じて、支援者が大幅に拡大したかたちとなった。原子力市民委員会については、2013-17 年度の資金手当の見通しに基づき、2014 年度も、500 万円の事業指定寄付を募集することとしたい。原子力市民委員会の支援者には、従来、高木基金の活動をご存じなかった方も少なくないので、原子力市民委員会の支援者として、きめ細かく対応するように努める。
- ・ この間、遺贈や大口寄付の入金が続いたことをふまえて、これらの事例をわかりやすく紹介することで、あらたな遺贈や大口寄付獲得を目指す取り組みが懸案となっている。今年度は、外部の編集協力者等に協力を依頼することも含め、具体化をすすめたい。
- ・ 引き続き、ニュースレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。

## (7) 2014 年度予算

- ・2014 年度の予算は、下表の通りとし、助成金 1,400 万円（前年度予算比+100 万円）、委託研究費 400 万円（同+100 万円）、測定支援事業費 320 万円（同△150 万円）を計上するとともに、原子力市民委員会に関わる事業費として 1,560 万円（高木基金としての人件費 360 万円を含む）を織り込む。
- ・原子力市民委員会については、当面 5 年間（2017 年度まで）の事業費を賄うための資金手当てを別表のように見込んでいるが、それにもとづき、2014 年度も 500 万円を事業指定寄付で募集する。長期事業引当金からの取崩収入は、昨年同様 1,320 万円とする。これに対する事業費は、前項の通り、人件費を含めて 1,560 万円を計上しており、240 万円分は事業費が超過となるかたちでの予算とした。
- ・2013 年度の大口寄付などにより計上した特別助成事業準備引当金から、900 万円を取り崩すことを織り込んだ。これらを含め、収入総額は 5,410 万円、支出総額は、5,740 万円となり、単年度収支では、330 万円の支出超過の予算とした。年度末の正味財産は、3,577 万円となり、高木仁三郎さんの遺産（3,048 万円）は、引き続き確保していく。

(単位:千円)

		2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 予算	前年実績 対比
収 入	会費収入	5,031	5,104	5,200	+96
	寄付収入	10,972	32,084	※ 13,000	△19,084
	遺贈	17,014	17,000	5,000	△12,000
	事業指定寄付	507	5,023	5,000	△23
	会費・寄付 小計	33,524	59,211	28,200	△31,011
	利息・雑収入など	935	934	500	△434
	経常収入計	34,459	60,124	28,700	△31,424
	放射能測定支援事業助成金収入	1,707	4,693	3,200	△1,493
	長期事業引当金取り崩し	1,148	13,200	13,200	0
	特別助成事業準備引当金取り崩し			9,000	+9,000
	収入合計	37,314	78,545	54,100	△24,445
支 出	助成金	13,760	11,550	14,000	+2,450
	委託研究費	3,000	400	4,000	+3,600
	助成関係費(国内)	2,550	2,337	2,800	+463
	助成関係費(アジア)	128	85	1,600	+1,515
	助成事業人件費			6,500	+6,500
	広報・普及事業費	1,686	1,107	1,800	+693
	管理費	9,286	10,880	6,500	△4,380
	内 人件費	6,142	8,053	3,600	△4,453
	経常支出計	30,410	26,359	37,200	+10,841
	放射能測定支援事業(担当者人件費を含む)	1,707	4,682	4,600	△1,482
	原子力市民委員会事業費(同上)	1,148	13,766	15,600	1,834
	長期事業引当金繰入支出	4,000	16,000	0	△0
	特別助成事業準備金繰入支出		27,000	0	△0
支出合計	37,265	87,807	57,400	△31,807	
収支差額		+49	△9,262	△3,300	+7,362
年度末正味財産(基金残高)		46,933	37,671	35,771	△1,900

※ 内訳は、一般の会費・寄付 5,000（前年比+581）千円、大口寄付 8,000（同△19,665）千円

<別表>

原子力市民委員会に関する高木基金としての資金手当（2012-17年度分、金額単位：千円）

2012年度の準備費用	1,200	（高木基金としての人件費分を含む）
2013年度から5年間の事業費	60,000	年間12百万円×5年（6年目以降は別途検討）
同期間の高木基金人件費	6,000	年間1.2百万円×5年
合計	67,200	
長期事業引当金から充当	30,000	10年分の事業費50百万円から30百万円を充当
2012年度以降の引当予定額	38,000	事業指定寄付23百万円を募集するとともに 2011-12年の遺贈から15百万円を充当する
合計	68,000	

以上